

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月11日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

【会社名】 キャリアリンク株式会社

【英訳名】 CAREERLINK CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 成澤 素明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-6311-7321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 岸本 雅晴

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-6311-7321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 岸本 雅晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高	(千円)	12,783,475	13,822,152	16,774,776
経常利益	(千円)	496,528	117,089	608,240
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	336,872	43,431	414,281
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	336,835	38,673	414,719
純資産額	(千円)	3,394,402	3,260,093	3,384,896
総資産額	(千円)	5,763,960	5,892,173	5,764,059
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.93	3.55	33.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	26.88	3.48	33.10
自己資本比率	(%)	58.6	54.6	58.1

回次		第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.56	2.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、その信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に当たっては、当該株式数を自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において、株式会社だいこう証券ビジネスの完全子会社である株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を取得することを決議し、同日付で、株式会社だいこう証券ビジネスとの間で株式取得に関する株式譲渡契約を締結し、平成30年3月31日に株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。従って、第1四半期連結会計期間より、同社及び同社の子会社である東京自動車管理株式会社を連結の範囲に含めております。この結果、当社グループの連結決算は、当社を含む計4社で構成されることとなりました。

また、第1四半期連結会計期間より、東京自動車管理株式会社の「自動車管理事業」を事業セグメントとして追加し、これを報告セグメントに含まれない「その他」として区分しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、米国で景気回復基調が続くなど総じて堅調に推移しましたが、米国の通商政策の動向が世界経済に与える影響やユーロ圏経済の減速などもあり、依然として不透明な状況が続いております。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、IT、建設、運送業界を始め、小売・サービス業等さまざまな業種で人手不足が激しさを増していることから、平成30年11月の有効求人倍率（季節調整値）が1.63倍と引き続き高水準で推移し、また、完全失業者数の減少や女性・高齢者の労働参加などにより、就業者数の増加が進むなど、雇用環境は改善が続いております。一方、改正労働契約法により平成30年4月から始まった、有期雇用労働者の無期転換措置に係る諸課題、並びに、改正労働者派遣法により平成30年9月から始まったヒト単位の派遣期間制限（3年）に係る諸課題等、いわゆる雇用の2018年問題に対する適切な対応が求められております。

このような経営環境の中、当社グループでは、前期に引き続き、企画提案型の業務処理受託を行うBPO関連事業部門を主軸とする事務系人材サービス事業並びに食品加工及び製造加工を中心とする製造系人材サービス事業を推進してまいりました。また、当社は、証券会社や銀行等の金融商品取引業者等向けのBPO業務やコールセンター業務並びに民間企業や官公庁向けの人材採用関連BPO業務等において、株式会社だいこう証券ビジネス（以下、「DSB」という。）と双方の経営資源を相互に活用し合うことによって、それぞれの事業成長及び業務効率の向上を図るものとし、かかる協力関係を構築・強化することを目的として、平成30年2月23日付にて、当社とDSBとの間で、資本業務提携契約並びにDSBの完全子会社で人材派遣を主たる事業とする株式会社ジャパン・ビジネス・サービス（以下、「JBS」という。）の株式取得に関する株式譲渡契約を締結し、当社は、平成30年3月31日にJBSの全株式を取得し、同社を子会社化しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つでの業務受注量の想定以上の縮小や臨時給付金・マイナンバー関連案件等の売上高の減少があったものの、製造系人材サービス事業の売上高が好調に推移すると共に、新規案件としてキャッシュレス決済関連業務を受託し、また、JBSを連結子会社化したこと等から、売上高は前年同期比8.1%増の13,822,152千円となりました。利益面では、上記大型プロジェクト案件の就業スタッフの有給休暇取得費用の増加及び新規受注案件の営業利益率が、売上高が減少した収益性の高い同大型プロジェクト案件及び臨時給付金関連案件等の営業利益率に及ばなかったこと、並びに、就業スタッフの採用コストの上昇、社員の待遇改善、JBSの連結子会社化等による販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は前年同期比90.9%減の41,489千円、経常利益は前年同期比76.4%減の117,089千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比87.1%減の43,431千円となりました。

なお、平成30年3月31日にJBSを子会社化したことにより、JBS及びJBSの子会社である東京自動車管理株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、東京自動車管理株式会社の「自動車管理事業」を事業セグメントとして追加し、これを報告セグメントに含まれない「その他」として区分しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（事務系人材サービス事業）

当事業は、民間企業向けBPO大型プロジェクト案件の1つで業務受注量が想定以上に縮小し、また、臨時給付金・マイナンバー関連案件等の売上高も減少しましたが、BPO関連事業部門を主軸に事業活動を展開し、大手BPO事業者等からの新規受注及び料金改定に努めると共に、新規案件としてキャッシュレス決済関連業務を受託し、また、JBSを連結子会社化したことから同社の事務系人材サービス事業の売上高も加わり、当事業の売上高は、前年同期比4.1%増の11,316,083千円となりましたが、利益面では、上記大型プロジェクト案件の就業スタッフの有給休暇取得費用の増加並びに新規受注案件の営業利益率が、売上高が減少した収益性の高い同大型プロジェクト案件及び臨時給付金関連案件等の営業利益率に及ばなかったこと、並びに、就業スタッフの採用コストの上昇、社員の待遇改善、JBSの連結子会社化等による販売費及び一般管理費の増加等により、407千円の営業損失（前年同期は営業利益422,614千円）となりました。

B P O関連事業部門

当事業部門は、大手B P O事業者、官公庁、金融機関等からの新規受注及び料金改定に努め、また、平成30年10月から新規案件としてキャッシュレス決済関連業務を受託したものの、民間企業向けB P O大型プロジェクト案件の1つで業務受注量が想定以上に縮小し、また、臨時給付金・マイナンバー関連案件等の売上高が減少したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比24.6%減の6,671,614千円となりました。

C R M関連事業部門

当事業部門は、テレマーケティング事業者向けの新規受注が首都圏、札幌、大阪、福岡等で持ち直し、また、J B Sを連結子会社化したことより、同社のC R M関連事業部門の売上高も加わり、当事業部門の売上高は前年同期比54.3%増の2,137,985千円となりました。

一般事務事業部門

当事業部門は、官公庁及び民間企業への事務派遣案件の新規受注が増え、また、J B Sを連結子会社化したことにより、同社の一般事務事業部門の売上高も加わり、当事業部門の売上高は前年同期比295.3%増の2,506,483千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工業者及び大手家電メーカー等からの受注が好調に推移したことから、当事業の売上高は前年同期比20.6%増の2,308,843千円となりましたが、利益面では、採用コストの上昇によるスタッフ募集採用費の増加、拠点の開設費用及び社員の待遇改善等による販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は前年同期比14.2%増の40,796千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は5,892,173千円となり、前連結会計年度末に比べ128,113千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が428,507千円減少したものの、受取手形及び売掛金が290,876千円、流動資産のその他が115,274千円、有価証券が100,000千円、投資その他の資産が83,901千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,632,080千円となり、前連結会計年度末に比べ252,916千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金が66,000千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が64,987千円、賞与引当金が58,395千円それぞれ減少したものの、未払金が265,534千円、流動負債のその他が230,868千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,260,093千円となり、前連結会計年度末に比べ124,802千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が80,845千円減少、自己株式の増加により39,199千円減少、その他有価証券評価差額金が10,523千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,555,800	12,555,800	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は100株 あります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。
計	12,555,800	12,555,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成31年1月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	12,555,800	-	388,005	-	234,364

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,301,800	123,018	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	12,555,800		
総株主の議決権		123,018	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式61,800株(議決権の数618個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄に自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キャリアリンク株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	251,500		251,500	2.00
計		251,500		251,500	2.00

(注) 1. 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式55株を保有しております。

2. 株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式61,800株は、上記、自己名義所有株式数として記載しておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 営業本部長兼営業四部長	取締役 執行役員 営業本部長兼人材開発部長	島 健人	平成30年7月12日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084,127	2,655,620
受取手形及び売掛金	1,789,535	2,080,412
有価証券	-	100,000
たな卸資産	2,569	2,595
未収還付法人税等	15,049	1,581
その他	164,699	279,973
貸倒引当金	463	433
流動資産合計	5,055,519	5,119,750
固定資産		
有形固定資産	96,152	88,054
無形固定資産	109,676	97,756
投資その他の資産	502,711	586,612
固定資産合計	708,540	772,423
資産合計	5,764,059	5,892,173
負債の部		
流動負債		
短期借入金	66,000	-
1年内償還予定の社債	57,500	40,000
1年内返済予定の長期借入金	271,356	266,067
未払金	857,474	1,123,009
未払法人税等	31,722	28,688
資産除去債務	13,788	-
賞与引当金	88,449	30,053
その他	302,390	533,258
流動負債合計	1,688,681	2,021,077
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	476,176	416,478
株式給付引当金	23,782	22,636
退職給付に係る負債	-	13,809
資産除去債務	44,027	46,010
その他	46,496	52,068
固定負債合計	690,482	611,003
負債合計	2,379,163	2,632,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,005	388,005
資本剰余金	231,718	231,718
利益剰余金	2,880,500	2,799,655
自己株式	150,736	189,935
株主資本合計	3,349,488	3,229,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	10,523
その他の包括利益累計額合計	-	10,523
新株予約権	16,285	16,285
非支配株主持分	19,122	24,887
純資産合計	3,384,896	3,260,093
負債純資産合計	5,764,059	5,892,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	12,783,475	13,822,152
売上原価	10,390,327	11,377,157
売上総利益	2,393,147	2,444,994
販売費及び一般管理費	1,934,816	2,403,505
営業利益	458,330	41,489
営業外収益		
受取利息	486	542
受取配当金	-	439
消費税等差益	43,132	75,763
その他	130	3,752
営業外収益合計	43,749	80,496
営業外費用		
支払利息	4,016	4,180
社債発行費償却	604	-
その他	930	716
営業外費用合計	5,551	4,897
経常利益	496,528	117,089
税金等調整前四半期純利益	496,528	117,089
法人税、住民税及び事業税	101,729	73,112
法人税等調整額	57,927	5,220
法人税等合計	159,656	67,892
四半期純利益	336,872	49,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	5,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,872	43,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	336,872	49,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	10,523
その他の包括利益合計	37	10,523
四半期包括利益	336,835	38,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,835	32,908
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,765

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を取得したため、同社及び同社の子会社である東京自動車管理株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
当座貸越極度額の総額	630,000千円	630,000千円
借入実行残高	36,000	-
差引額	594,000	630,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	55,566千円	92,770千円
のれんの償却額	-千円	5,999千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	125,556	10.00	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式29,400株に対する配当金294千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	123,774	10.00	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式62,600株に対する配当金626千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	事務系 人材 サービス 事業	製造系 人材 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,868,799	1,914,676	12,783,475	-	12,783,475	-	12,783,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,868,799	1,914,676	12,783,475	-	12,783,475	-	12,783,475
セグメント利益	422,614	35,716	458,330	-	458,330	-	458,330

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成29年3月1日に当社100%出資の子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社を設立し、同社を連結子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「総合人材サービス事業」の単一セグメントから、「事務系人材サービス事業」と「製造系人材サービス事業」の2つの報告セグメントに変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系 人材 サービス 事業	製造系 人材 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,315,305	2,308,843	13,624,149	198,002	13,822,152	-	13,822,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	777	-	777	-	777	777	-
計	11,316,083	2,308,843	13,624,927	198,002	13,822,930	777	13,822,152
セグメント利益 又は損失()	407	40,796	40,389	1,100	41,489	-	41,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成30年3月31日に株式会社ジャパン・ビジネス・サービスを子会社化し、同社及び同社の子会社である東京自動車管理株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、東京自動車管理株式会社の「自動車管理事業」を事業セグメントとして追加し、これを報告セグメントに含まれない「その他」として区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	26円93銭	3円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	336,872	43,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	336,872	43,431
普通株式の期中平均株式数(株)	12,510,793	12,239,777
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	26円88銭	3円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	733
(うち子会社の潜在株式による調整額(千円))	(-)	(733)
普通株式増加数(株)	20,965	20,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	連結子会社(キャリアリン クファクトリー株式会社) 発行の新株予約権 1,203個	

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 3 四半期連結累計期間44,853株、当第 3 四半期連結累計期間62,368株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月11日

キャリアリンク株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアリンク株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアリンク株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。